

平成 28 年度 事業 報告

(自 平成 28 年 4 月 1 日 ～ 至 平成 29 年 3 月 31 日)

1. 会務報告

1-1 会員の状況

会員種別	平成28年3月31日		入 会 数		退 会 数		平成29年3月31日	
	会員数	口数	会員数	口数	会員数	口数	会員数	口数
個人会員	150	150	4	4	17	17	137	137
法人会員	56	64	2	2	4	4	54	62
名誉会員	59	—	3	—	2	—	60	—
計	265	214	9	6	23	21	251	199

1-2 会議の開催

(1) 総 会

平成 28 年度定時総会は、平成 28 年 5 月 27 日（金）16 時 30 分から東京都港区の「建築会館ホール」において、委任状を含め 141 正会員の出席により開催された。

平成 27 年度事業報告及び同収支決算報告が承認され、平成 28 年度事業計画及び同収支予算の報告がなされた。また名誉会員の推薦についても原案どおり承認された。続いて役員の一部改選があり、次のとおり可決決定した。

理事 辞任者（1名）戸 河 里 敏
 就任者（1名）福 田 孝 晴

(2) 理事会

平成 28 年度の理事会は、次のとおり 4 回開催された。

① 第 160 回理事会（平成 28 年 5 月 13 日（金）於：協会会議室）
 （議事内容）

- イ 平成 27 年度事業報告の承認について
- ロ 平成 27 年度収支決算報告の承認について
- ハ 公益目的支出計画実施報告書の承認について
- ニ 独立監査人による監査報告について
- ホ 監事による事業報告・計算書類の監査報告書について
- へ 名誉会員の推薦案の承認について
- ト 役員の交替について
- チ 平成 28 年度定時総会議案について

- リ 技術顧問の委嘱の報告について
- ② 第161回理事会（平成28年10月25日（火）於：協会会議室）
（議事内容）
 - イ 正会員の入会の承認及びその他入退会の報告について
 - ロ 一般経過報告について
 - ハ 就業規則の一部改正の承認について
- ③ 第162回理事会（平成29年 1月31日（火）於：協会会議室）
（議事内容）
 - イ 正会員及び名誉会員の退会の報告について
 - ロ 一般経過報告について
 - ハ 国家公務員給与法改正に伴う職員給与規程の一部改正の承認について
 - ニ プライバシーポリシーの一部改正、個人情報保護管理規程及び特定個人情報取扱規程の制定の報告について
 - ホ 優秀若手構造研究者表彰（コンクリート系）選考結果の報告について
- ④ 第163回理事会（平成29年 3月31日（金）於：協会会議室）
（議事内容）
 - イ 正会員の入会の承認及び退会の報告について
 - ロ 一般経過報告について
 - ハ 平成29年度事業計画及び収支予算の承認について

（3）監事監査

平成28年度の監事監査は、次のとおり実施された。

- ① 平成28年 5月11日（水）
小山、楡木両監事により平成27年度事業・決算の監査が実施された。
- ② 平成28年10月21日（金）
小山、楡木両監事により平成28年度上半期中間監査が実施された。

（4）会計監査

平成28年度の会計監査は、次のとおり実施された。

- ① 平成28年 4月13日（水）
西村公認会計士、峯尾税理士により平成27年度期中監査が実施された。
- ② 平成28年 4月30日（土）
西村公認会計士、峯尾税理士により平成27年度決算監査が実施された。
- ③ 平成28年10月17日（月）
西村公認会計士、峯尾税理士により平成28年度上半期中間監査が実施された。
- ④ 平成28年12月13日（火）
西村公認会計士、峯尾税理士により平成28年度期中監査が実施された。

（5）運営委員会

平成28年度の運営委員会は、次のとおり開催された。

- ① 平成29年 3月23日（木）
（議事内容）
 - イ 建築研究振興協会の運営について
 - ロ 名誉会員の推薦について
 - ハ 平成28年度一般経過報告について
 - ニ 優秀若手構造研究者表彰者（コンクリート系）選考結果について

(6) 耐震診断委員会

平成28年度の耐震診断委員会は、下記の日程で8回開催され、既存建築物の耐震診断・耐震補強設計について検討した。

平成28年4月11日、6月20日、8月1日、9月12日、10月17日、
11月25日、12月26日、
平成29年1月23日

(7) 「建築の研究」編集委員会

平成28年度の「建築の研究」編集委員会は下記の日程で3回開催され、機関誌「建築の研究」の原稿依頼、編集等について検討した。

平成28年4月28日、10月11日
平成29年1月20日

2. 業務報告

2-1 広報普及事業

(1) 機関誌「建築の研究」の刊行

昭和51年発刊以来、隔月に刊行しているが、平成28年度は、234号から239号の6冊を発刊し、会員等に建築の最新情報等を提供した。

(2) ホームページの運営

協会が開設するホームページ (<http://www.kksk.or.jp>) を維持・更新し、各種情報を発信した。

(3) 建築研究に関する資料の配布

平成28年度は、以下の14点を新規に刊行し、法人会員に配布するほか、一般に実費頒布した。

- ① 建築研究資料第168号 (CD版)
型わくの取り外しに関する管理基準の検討
- ② 建築研究資料第169号 (CD版)
高強度領域を含めたコンクリート強度の管理基準に関する検討
- ③ 建築研究資料第170号 (CD版)
免震部材の多数回繰り返し特性と免震建築物の地震応答性状への影響に関する研究
- ④ 建築研究資料第171号 (CD版)
建築物の改修・解体時における石綿含有建築用仕上塗材からの石綿粉じん飛散防止処理技術指針
- ⑤ 建築研究資料第172号 (CD版)
平成27年度建築研究所すまいづくり表彰地域住宅賞 一受賞作品・活動集一
- ⑥ 建築研究資料第173号 (CD版)
平成28年(2016年)熊本地震建築物被害調査報告(速報)
- ⑦ 建築研究資料第174号 (CD版)
エルサルバドル共和国における平屋建て普及住宅(コンクリートブロック造及び枠組組積造)、並びに平屋建て住宅のためのアドベ造の技術基準(和訳版)
- ⑧ 建築研究資料第175号 (CD版)
実験データベースを用いた鉄筋コンクリート造部材の構造特性評価式の検証

- ⑨ 建築研究資料第176号 (CD版)
業務用建築物のエネルギー消費量評価手法に関する基礎的調査
- ⑩ 建築研究資料第177号 (CD版)
業務用空調・給湯システムの制御による省エネルギー効果の実証的評価
- ⑪ 建築研究資料第178号 (CD版)
高齢者の地域活動参加のためのまちづくりの手引き
- ⑫ 建築研究資料第179号 (CD版)
東日本大震災における災害公営住宅の供給促進のための計画に関する検討
—災害公営住宅等に係る意向把握方法に関する研究—
- ⑬ 建築研究所年報平成26年度 (A4・210頁)
- ⑭ 建築研究所年報平成27年度 (A4・244頁)

(4) 海外機関 CIB, RILEM 及び、国内関係団体の会員として活動し、情報の収集に努めた。

2-2 講習会等事業

講習会を企画・立案し受講者を募集したが定員に満たなかったため中止した。

2-3 調査研究事業

- (1) 国際建築研究交流基金の助成対象者を選考し助成を行った。
- (2) 鉄骨置屋根構造に関する耐震性の研究を行った。
- (3) 高温に曝されたコンクリートの諸性状に及ぼす暴露温度と暴露期間の影響に関する実験研究を行った。

2-4 出版事業

2012年に発行した「既存建築物の耐震診断・耐震補強設計マニュアル(2012年版)」を引き続き販売した。

2-5 受託による調査研究事業

平成28年度は、10件の受託研究を実施した。

そのテーマ別件数は、以下のとおりである。

- | | |
|-----------------------|------|
| (1) 建築材料に関する調査・研究 | 3件 |
| (2) 工法・施工技術に関する調査・研究 | 2件 |
| (3) 構造・地震動に関する調査・研究 | 2件 |
| (4) 都市・住宅・環境に関する調査・研究 | 3件 |
| | 計10件 |

また、委託者属性別件数は、以下のとおりである。

- | | |
|--------------|------|
| (1) 国・地方公共団体 | 0件 |
| (2) 公益法人等 | 6件 |
| (3) 民間企業 | 4件 |
| | 計10件 |

2-6 建物調査診断事業

平成28年度は、82件の建物調査診断事業を実施した。

(1) 既存建築物の調査・診断	35件
(2) 耐震診断・耐震補強設計	2件
(3) 外部の設計事務所が行った耐震診断・耐震補強設計の評価	43件
(4) 評価取得のための技術指導	2件
計	82件

委託者属性別件数は、以下のとおりである。

(1) 国・地方公共団体	3件
(2) 公益法人等	2件
(3) 民間企業	77件
計	82件

2-7 材料検査事業

平成28年度は、八王子試験所、戸田試験所のJNLA登録を維持しつつ、2試験所において、次の試験を実施した。

(1) コンクリートの設計基準強度確認のための圧縮強度試験	9,773件
(2) 鉄筋の素材、継手部確認のための引張強度試験	1,126件
(3) 既存建物から採取したコンクリートコアの圧縮強度試験	4,648本
(4) 既存建物から採取した小径コアの圧縮強度試験	481本
(5) 既存建物から採取したコンクリートコア・小径コアの中性化深さ測定	4,305本
(6) 硬化コンクリートの塩化物含有量等分析試験	26件
(7) その他（モルタル等の圧縮強度試験）	8,146本

JNLA：工業標準化法に基づく試験事業者登録制度
(独)製品評価技術基盤機構

2-8 その他事業

- (1) 平成28年度の総会の後に平成27年度における優秀若手構造研究者表彰（コンクリート系）受賞者5名（内1名欠席）の表彰式を行った。
また、平成28年度も引続き大学に募集を行い、審査の結果、応募者3名全員の受賞が決まった。

平成28年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、附属明細書を作成しない。